



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ  
コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 梶山 龍誠  
(氏名) 三木 悟  
配当支払開始予定日

TEL 06-6380-2141  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,839	△5.8	1,038	43.1	989	82.5	439	70.3
24年3月期	27,443	7.0	725	86.6	542	43.2	258	△28.6

(注)包括利益 25年3月期 493百万円 (97.7%) 24年3月期 249百万円 (△28.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	58.24	—	3.7	3.6	4.0
24年3月期	34.07	—	2.3	2.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 13百万円 24年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,615	11,754	42.6	1,558.17
24年3月期	26,300	11,412	43.4	1,512.78

(参考) 自己資本 25年3月期 11,754百万円 24年3月期 11,412百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△60	△625	151	4,615
24年3月期	2,897	△432	△1,802	5,150

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	152	58.7	1.3
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	150	34.3	1.3
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	19.8	720	17.3	700	15.5	350	11.7	46.40
通期	29,000	12.2	1,200	15.6	1,150	16.2	500	13.8	66.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,718,722 株	24年3月期	7,718,722 株
② 期末自己株式数	25年3月期	174,859 株	24年3月期	174,829 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,543,867 株	24年3月期	7,572,556 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,584	△11.4	389	15.8	604	74.6	278	284.8
24年3月期	24,354	6.4	336	711.4	346	235.3	72	△55.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.89	—
24年3月期	9.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	25,241		10,487	41.5			1,389.79	
24年3月期	24,242		10,307	42.5			1,365.98	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,487百万円 24年3月期 10,307百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、経済政策、金融政策により円安が進むなど景気回復の期待が高まる中ではありましたが、お客様である企業のコスト削減ニーズは引き続き強く、業界を取り巻く環境は非常に厳しい一年となりました。

こうした状況下、ファシリティマネジメントに重点を置いた営業・提案活動やサニテーション部門において積極的な営業活動を行いました。不動産事業において物件の売却がずれ込んだことにより、売上高が減少いたしました。一方で、不動産事業において販売用不動産の時価下落があったものの、ビルメンテナンス事業において、作業効率等の改善が進んだことにより、営業利益が増加いたしました。また、出資先法人への引当金繰入額が減少し経常利益・当期純利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は258億39百万円（前期比5.8%減）、経常利益は9億89百万円（前期比82.5%増）、当期純利益は4億39百万円（前期比70.3%増）となりました。

#### (セグメントの業績)

##### ① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、既存現場の作業工程の見直しや機械化の促進、自社での作業消化への切り替えなどにより、作業品質を保ちつつ原価削減を進めております。また、新規顧客へ当社のノウハウを活かした効率的な仕様による価格訴求力を高めた提案を行うことにより、新規現場の獲得を進めております。サニテーション部門では、工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、価格等を総合的に評価いただき、順調に新規現場を獲得するとともに、既存顧客からもグループ会社の紹介や追加の業務を受注しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は207億12百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益は22億70百万円（前期比16.2%増）となりました。

##### ② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸などを行っております。

当連結会計年度では、販売用不動産の売却が翌期にずれ込んだことにより売上高が減少しておりますが、前第4四半期において連結子会社化した小倉興産㈱による賃貸収入の増加及び当連結会計年度に購入した販売用不動産の賃貸収入など、賃貸収入は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8億3百万円（前期比69.9%減）、セグメント損失は33百万円（前期は83百万円のセグメント損失）となりました。

##### ③ 介護事業

介護事業においては、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。

当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（神奈川県横浜市）を運営しており、入居者の皆様に喜んでいただけるようにホスピタリティを旨としております。

その結果、当連結会計年度の売上高は12億42百万円（前期比0.4%増）、セグメント損失は1百万円（前期は11百万円のセグメント損失）となりました。

##### ④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業においては、当連結会計年度において、ツタヤ千林店、プロント長野駅店を売却いたしました。前連結会計年度において開店したサルヴァトーレクオモ梅田店（大阪市北区）、同京橋店（大阪市都島区）については順調に推移しております。既存店におきましては、ツタヤ店舗で売上、利益とも苦戦しておりますが、プロント店舗では、近隣オフィス等への個別訪問等によるパーティー獲得に注力し、増収増益となりました。ミスタードーナツ店舗においては、売上は減少したものの、店舗運営の効率化を図り増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は30億58百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益は1億67百万円（前期比16.1%増）となりました。

#### (次期の見通し)

売上高につきましては、ビルメンテナンス事業において、ファシリティマネジメントを活用した提案型営業を行うことにより売上の拡大を見込んでおります。不動産事業において、販売がずれ込んだ物件を売却する見込みであること並びに不動産市況の改善が見込まれることから新たな案件にも取り組み、売上が拡大する見込みです。フランチャイズ事業においては、店舗の売却による売上げの減少は見込まれるものの、積極的な販促活動を実施し減少額を縮小させてまいります。

売上原価については、ビルメンテナンス事業において、引き続き工数管理、機械化、自社作業化を行うことにより改善を進めてまいります。

販売費及び一般管理費については、管理部門の効率化を進めてまいります。海外展開や医療コンサルティング

グ業務などでの増加も見込んでおります。

以上から、売上高は290億円（前期比12.2%増）、営業利益は12億円（前期比15.6%増）、経常利益は11億500万円（前期比16.2%増）、当期純利益は5億円（前期比13.8%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億14百万円増加し、276億15百万円となりました。これは主に、販売用不動産の取得を行ったことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億72百万円増加し、158億60百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、117億54百万円となりました。これは主に、当期純利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少し46億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は60百万円（前年同期は28億97百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の使用額16億56百万円（前年同期は22億11百万円の資金獲得）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億25百万円（前年同期は4億32百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期貸付による支出35億72百万円（前年同期は29億74百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1億51百万円（前年同期は18億2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純増加額5億88百万円（前年同期は13億33百万円の減少）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 平成22年3月期	第48期 平成23年3月期	第49期 平成24年3月期	第50期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	39.5	41.6	43.4	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.0	11.5	14.6	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	5.8	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	14.9	25.6	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、第50期はキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、厳しい経営環境にはあるものの、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当を予定しております。

当期の内部留保金については、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいります。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

なお、次期の配当についても、一株当たり中間配当10円、期末配当10円の通期で20円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしております。

また、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、様々な法的規制に従って業務を実施しております。主なものとして、ビルメンテナンス事業に関しましてはビル衛生管理法等、不動産事業に関しましては国土利用計画法や宅地建物取引業法等、介護事業に関しましては介護保険法や医療法等、フランチャイズ事業に関しましては食品衛生法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 子会社、関係会社の収益性におけるリスクについて

当社グループは子会社、関係会社を通じて事業の多角化、多様化を推進しております。しかし、経営環境の悪化により、採算性が低下している子会社、関係会社もあり、当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、子会社、関係会社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。現状において、全社改善の見通しは立っているものの、当社グループの意図する事業計画どおりに各社の業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ コミットメントラインの財務制限条項について

当社は、銀行団とコミットメントラインを設定しており、その契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められております。当連結会計年度の決算状況から判断するとそれらの条項に抵触する可能性は極めて低いものと思われませんが、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があります。当社グループの財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 販売用不動産の価格下落リスクについて

販売用不動産として、福井県あわら市の物件等があり、現在販売活動を促進しております。しかし、経済環境の変化等により、販売が順調に推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 減損会計の適用によるリスクについて

当社グループは、本社、営業拠点、賃貸用不動産等の事業用資産を保有しております。不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

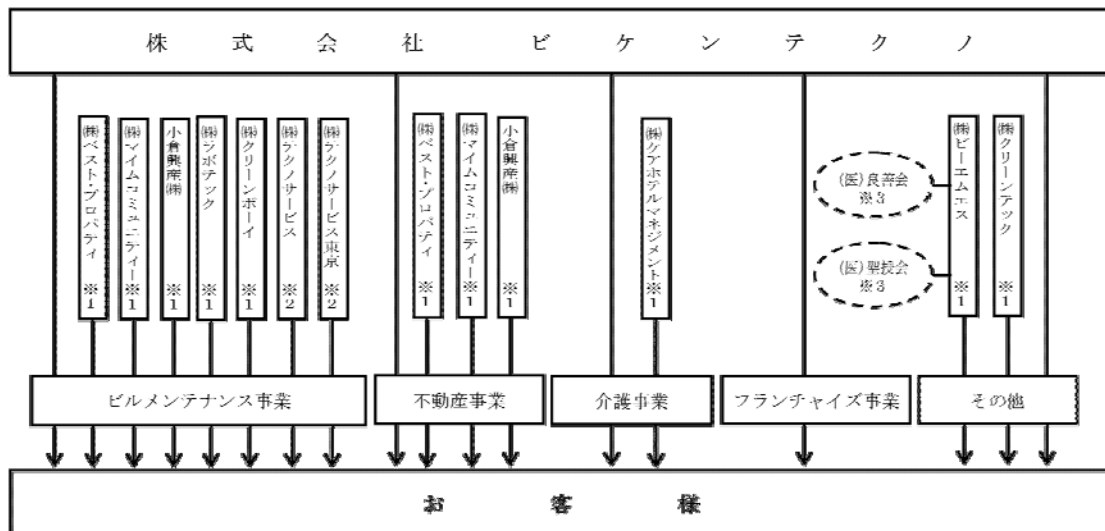
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ビケンテクノ（以下「当社」という。）、連結子会社8社、非連結子会社3社及び関連会社5社からなり、事業は、競馬場、病院、ホテル、一般テナントビル等の清掃、保安警備、設備管理、食品製造設備の洗浄、殺菌、実験動物の飼育、住宅用地等の建築販売及び施設営繕リフォーム工事等多分野にわたり、広くビル等の総合管理業務を営んでおります。また、医療機関として運営される医療法人良善会と医療法人聖授会が介護事業におけるノウハウの供与等で協力関係にあります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要な業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	清掃、設備保守、警備などの建物維持管理 オーナー代行としての建物の運営 食品工場でのサンテーション 設備の更新工事や修繕工事	当社、㈱ベスト・プロパティ、 ㈱マイムコミュニティー、 小倉興産㈱、㈱ラボテック、 ㈱クリーンボーイ他
不動産事業	不動産の売買、仲介 保有不動産の賃貸	当社、㈱ベスト・プロパティ、 ㈱マイムコミュニティー、 小倉興産㈱
介護事業	介護施設の運営 介護サービスの提供	当社、㈱ケアホテルマネジメント
フランチャイズ事業	フランチャイズ店舗の運営	当社
その他	病院経営コンサルティング事業 環境衛生事業等	当社、㈱ビーエムエス、 ㈱クリーンテック

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. 非連結子会社（持分法非適用会社）

※3. ㈱ビーエムエスは、医療法人へ出資しております。出資名義人は梶山高志であります。

医療法人（非営利法人）は、円形の点線で表示しております。

※4. 上記のほかに、関連会社5社がビルメンテナンス事業・不動産事業に携わっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、快適な環境の創造と保全を社会的使命と認識し、環境管理から派生する事業に進出することによって社会に貢献するとともに、新規事業開発、柔軟な業態変化をもって他社との差別化を図り、環境管理のパイオニアとして当社グループの経営理念であります「お客様第一主義に徹する」を実践することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標として、ROE(株主資本利益率)と各部門の収益状況を測る売上高営業利益率を用いております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様やすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。また、自己資本比率を高めることが企業体質を強化するものと考え、資産・借入金の圧縮に努めてまいります。中長期的な経営指標としての当面の目標数値といたしましては、ROE10%、売上高営業利益率10%と定め、達成に向けて邁進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

直接的、間接的にビルメンテナンス事業の発展に帰結する多角化を展開し、他社との差別化を図るとともに、徹底した収益管理体制の構築による企業体質の改善や今後の業容拡大に備えたグループ間の連携を強化いたします。具体的には、以下の重点施策を推進しております。

- ① 従来までのビルメンテナンス事業を発展させ、不動産管理業務、施設営繕リフォーム業務との連携を強化し、お客様の資産価値を高めることを目的として確立したプロパティマネジメント業務を拡充する。
- ② 施設メンテナンス業務やサニテーション業務を中心にISO9001及びISO14001の取得現場を拡大させるとともに、作業品質と顧客満足度の向上に努める。
- ③ グループ会社、病院等と連携し介護事業の拡充を図り、医療機関のメンテナンス業務、サニテーション業務への展開を強化する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、引き続き価格競争の激化により売上が減少し、原価の大部分を占める人件費の上昇が見込まれるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、ビルメンテナンス事業において、省エネ提案や顧客が保有している資産の有効活用の提案等を行うファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開を進め、需要の掘り起しによる売上拡大を目指します。また、人件費の上昇が見込まれる中、引き続き、作業工程の見直しや機械化の促進、自社での作業消化への切り替えなど、効率化を図ってまいります。不動産事業においては、不動産市況に応じ柔軟に対応することにより、売上利益の拡大を目指します。また、介護事業では、入居者へのサービス品質をさらに高め、より満足度の高い施設運営を行い、収益の改善を図ってまいります。フランチャイズ事業では、店舗の状況に応じ、適切な対応を行ってまいります。

海外の展開については、現地パートナーと連携を深め、事業の拡大及び展開地域の拡大を図ってまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,221,180	4,708,247
受取手形及び売掛金	2,751,820	2,645,471
リース投資資産	243,736	466,668
商品及び製品	166,329	161,216
販売用不動産	4,737,397	6,348,057
仕掛品	4,917	57,550
原材料及び貯蔵品	36,645	35,375
繰延税金資産	387,243	214,826
短期貸付金	1,496,100	1,998,119
その他	799,981	834,485
貸倒引当金	△782,440	△877,228
流動資産合計	15,062,911	16,592,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,589,330	5,621,893
減価償却累計額	△2,077,544	△2,242,589
建物及び構築物 (純額)	3,511,786	3,379,303
機械装置及び運搬具	207,152	203,602
減価償却累計額	△187,888	△192,087
機械装置及び運搬具 (純額)	19,264	11,515
工具、器具及び備品	1,043,714	946,200
減価償却累計額	△905,900	△831,505
工具、器具及び備品 (純額)	137,813	114,695
生物	3,399	5,647
減価償却累計額	△3,206	△3,914
生物 (純額)	193	1,732
土地	5,358,745	5,360,581
リース資産	509,665	558,194
減価償却累計額	△248,441	△283,689
リース資産 (純額)	261,223	274,504
建設仮勘定	—	2,709
有形固定資産合計	9,289,027	9,145,041
無形固定資産		
借地権	146,500	146,500
温泉利用権	77,776	—
のれん	109,031	81,773
その他	59,987	60,745
無形固定資産合計	393,295	289,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	462,581	519,443
長期貸付金	188,766	196,948
繰延税金資産	170,764	168,443
差入保証金	715,014	683,174
その他	146,727	134,483
貸倒引当金	△128,133	△113,848
投資その他の資産合計	1,555,721	1,588,645
<b>固定資産合計</b>	<b>11,238,044</b>	<b>11,022,706</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,300,956</b>	<b>27,615,494</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,525,814	1,375,187
短期借入金	1,700,000	2,400,000
1年内償還予定の社債	220,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	2,635,960	2,833,096
未払金	1,139,886	1,123,844
リース債務	126,009	169,843
未払法人税等	56,106	272,006
未払消費税等	108,669	140,243
賞与引当金	241,196	226,998
その他	494,200	588,769
流動負債合計	8,247,843	9,299,989
<b>固定負債</b>		
社債	290,000	120,000
長期借入金	4,890,624	4,607,883
リース債務	403,733	607,841
繰延税金負債	—	274
退職給付引当金	428,568	487,654
役員退職慰労引当金	223,544	225,474
資産除去債務	93,814	87,930
その他	310,590	423,790
固定負債合計	6,640,875	6,560,849
<b>負債合計</b>	<b>14,888,718</b>	<b>15,860,839</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,817,984	8,106,385
自己株式	△78,449	△78,463
株主資本合計	11,400,556	11,688,943
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,681	65,712
その他の包括利益累計額合計	11,681	65,712
<b>純資産合計</b>	<b>11,412,238</b>	<b>11,754,655</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,300,956</b>	<b>27,615,494</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
サービス売上高	21,717,073	21,966,676
賃貸収入	409,549	568,702
フランチャイズ売上高	3,036,676	3,058,673
商品売上高	15,974	9,943
不動産売上高	2,263,896	235,037
売上高合計	27,443,171	25,839,033
売上原価		
サービス売上原価	17,722,394	17,681,372
賃貸原価	185,050	254,984
フランチャイズ売上原価	2,314,908	2,348,763
商品売上原価	14,011	8,510
不動産売上原価	2,455,273	444,010
売上原価合計	22,691,638	20,737,640
売上総利益	4,751,532	5,101,392
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241,163	231,312
給料手当及び賞与	1,596,807	1,636,634
役員退職慰労金	22,716	—
退職給付費用	43,349	79,361
賞与引当金繰入額	84,358	87,249
役員退職慰労引当金繰入額	3,967	3,395
法定福利及び厚生費	370,641	381,227
広告宣伝費	69,910	77,503
募集費	16,229	19,448
販売手数料	391,684	350,533
交際費	28,535	34,640
賃借料	37,619	33,206
租税公課	193,343	197,009
減価償却費	91,254	113,049
貸倒引当金繰入額	3,339	3,772
その他	830,985	814,791
販売費及び一般管理費合計	4,025,907	4,063,135
営業利益	725,624	1,038,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	44,041	53,437
受取配当金	6,389	6,995
受取賃貸料	30,094	28,523
受取保険金	22,544	4,154
助成金収入	14,444	15,689
受取手数料	6,320	4,633
持分法による投資利益	6,350	13,873
経営指導料	20,045	11,428
貸倒引当金戻入額	12,204	—
雑収入	24,472	24,523
営業外収益合計	186,906	163,258
営業外費用		
支払利息	112,963	96,734
支払手数料	28,170	29,698
貸倒引当金繰入額	220,520	77,007
雑損失	8,795	8,813
営業外費用合計	370,449	212,253
経常利益	542,081	989,262
特別利益		
固定資産売却益	3,546	14,485
投資有価証券売却益	29,580	—
特別利益合計	33,126	14,485
特別損失		
固定資産除却損	3,248	1,217
投資有価証券評価損	4,236	29,710
会員権評価損	150	1,000
減損損失	—	70,188
特別損失合計	7,634	102,116
税金等調整前当期純利益	567,573	901,631
法人税、住民税及び事業税	101,778	301,235
法人税等調整額	207,762	161,075
法人税等合計	309,541	462,310
少数株主損益調整前当期純利益	258,032	439,320
当期純利益	258,032	439,320

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	258,032	439,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,449	54,030
その他の包括利益合計	△8,449	54,030
包括利益	249,583	493,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,583	493,351
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,808,800	1,808,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,808,800	1,808,800
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,852,220	1,852,220
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,712,208	7,817,984
当期変動額		
剰余金の配当	△152,256	△150,919
当期純利益	258,032	439,320
当期変動額合計	105,776	288,400
当期末残高	7,817,984	8,106,385
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△15,929	△78,449
当期変動額		
自己株式の取得	△62,519	△14
当期変動額合計	△62,519	△14
当期末残高	△78,449	△78,463
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,357,300	11,400,556
当期変動額		
剰余金の配当	△152,256	△150,919
当期純利益	258,032	439,320
自己株式の取得	△62,519	△14
当期変動額合計	43,256	288,386
当期末残高	11,400,556	11,688,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,130	11,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,449	54,030
当期変動額合計	△8,449	54,030
当期末残高	11,681	65,712
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,130	11,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,449	54,030
当期変動額合計	△8,449	54,030
当期末残高	11,681	65,712
純資産合計		
当期首残高	11,377,430	11,412,238
当期変動額		
剰余金の配当	△152,256	△150,919
当期純利益	258,032	439,320
自己株式の取得	△62,519	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,449	54,030
当期変動額合計	34,807	342,417
当期末残高	11,412,238	11,754,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	567,573	901,631
減価償却費	375,462	426,739
のれん償却額	28,145	—
持分法による投資損益 (△は益)	△6,350	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210,022	80,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,936	△14,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,377	59,086
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,716	1,930
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,580	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,236	29,710
固定資産売却損益 (△は益)	△3,546	△14,485
有形固定資産除却損	3,248	1,217
受取利息及び受取配当金	△50,430	△60,432
支払利息	112,963	96,734
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,598	106,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,211,366	△1,656,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	211,704	△150,626
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,486	23,277
預り保証金の増減額 (△は減少)	△30,151	72,768
その他	△99,791	103,187
小計	3,278,357	6,787
利息及び配当金の受取額	51,722	61,568
利息の支払額	△111,660	△97,304
法人税等の支払額	△321,345	△31,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,897,074	△60,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△93,900	△112,200
定期預金の払戻による収入	91,800	90,400
有形固定資産の取得による支出	△294,899	△157,906
有形固定資産の売却による収入	4,140	26,163
投資有価証券の取得による支出	△65,153	△30,180
投資有価証券の売却による収入	62,393	4,800
事業譲受による支出	△265,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100,047	—
差入保証金の差入による支出	△77,749	△61,012
差入保証金の回収による収入	61,871	133,283
短期貸付けによる支出	△2,974,694	△3,572,869
短期貸付金の回収による収入	2,985,551	3,068,725
長期貸付けによる支出	—	△35,800
長期貸付金の回収による収入	30,596	27,617
その他	2,151	△6,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,845	△625,966



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	700,000
長期借入れによる収入	2,430,000	2,686,560
長期借入金の返済による支出	△2,763,401	△2,797,777
社債の償還による支出	△220,000	△220,000
自己株式の取得による支出	△62,519	△14
配当金の支払額	△152,044	△151,226
リース債務の返済による支出	△34,401	△65,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,802,366	151,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661,862	△534,732
現金及び現金同等物の期首残高	4,488,417	5,150,280
現金及び現金同等物の期末残高	5,150,280	4,615,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途及び種類
福井県あわら市	温泉利用権

上記温泉利用権については、関連施設の老朽化と利用頻度の低下に伴い、上記資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（70,188千円）として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサンテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	20,469,754	2,671,505	1,237,690	3,036,676	27,415,627	27,543	27,443,171	—	27,443,171
セグメント利益 又は損失(△)	1,953,564	△83,051	△11,685	144,071	2,002,899	△4,038	1,998,860	△1,273,236	725,624
セグメント資産	5,399,966	8,869,191	1,814,469	1,319,419	17,403,047	1,082,663	18,485,711	7,815,245	26,300,956
その他の項目									
減価償却費	34,090	63,627	74,237	176,244	348,200	2,072	350,272	25,189	375,462
のれんの償却額	887	—	—	27,257	28,145	—	28,145	—	28,145
持分法適用会社 への投資額	156,323	—	—	—	156,323	—	156,323	—	156,323
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,158	24,549	6,576	509,633	560,918	—	560,918	4,696	565,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,273,236千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,815,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額4,696千円には、管理部門が使用する建物及び構築物780千円、工具、器具及び備品2,392千円及び生物1,523千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	20,712,204	803,740	1,242,786	3,058,673	25,817,405	21,627	25,839,033	-	25,839,033
セグメント利益 又は損失 (△)	2,270,975	△33,671	△1,363	167,237	2,403,176	△18,006	2,385,170	△1,346,912	1,038,257
セグメント資産	5,529,013	10,591,745	1,789,804	1,157,583	19,068,146	1,724,130	20,792,276	6,823,218	27,615,494
その他の項目									
減価償却費	38,271	81,687	72,489	160,589	353,037	1,951	354,988	44,493	399,482
のれんの償却額	-	-	-	27,257	27,257	-	27,257	-	27,257
持分法適用会社 への投資額	169,546	-	-	-	169,546	-	169,546	-	169,546
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	32,765	25,345	13,356	105,186	176,655	-	176,655	101,485	278,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,346,912千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,823,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額101,485千円には、管理部門が使用するリース資産87,062千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,512円78銭	1,558円17銭
1株当たり当期純利益金額	34円07銭	58円24銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	258,032	439,320
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	258,032	439,320
期中平均株式数 (株)	7,572,556	7,543,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。